

愛知県廃棄物処理計画の実施状況について

主な取組内容（取組実績は平成 22 年度を中心に整理）

施策 1 3R の促進

(1) 県民の 3R の推進

- ・「ごみ減量、3R 推進」リーフレットの作成・配布：3,000 部
- ・ごみゼロ社会推進あいち県民大会の開催(22. 11. 17、約 320 名参加)
会場で使用済み携帯電話を回収（44 台）
- ・「レジ袋削減取組店制度」の推進：登録 341 店舗(23. 1 末現在)
取組優良店の表彰 210 店舗
- ・ごみゼロ社会推進あいち県民会議のごみ減量部会・ごみ再資源化対策部会・不法投棄対策部会の開催

(2) 事業者による 3R の取組の促進

- ・各種報告届出に伴う指導

{	多量排出事業者の処理計画の提出・・・571 事業者
	産業廃棄物の運搬実績報告・・・5,488 事業者
	産業廃棄物の処分実績・・・561 事業者
	産業廃棄物管理票交付等状況報告書・・・14,273 事業者
- ・産業廃棄物税導入の効果確認（産業廃棄物税検討会議における検討）
- ・ホームページによる減量化、適正処理等の情報提供
- ・排出事業者を対象とした説明会の実施

(3) 各種リサイクル法の推進

- ・容器包装リサイクル法に基づく愛知県分別収集促進計画の推進（22. 9 第 6 期計画策定）
- ・建設リサイクルに係る建設工事現場のパトロール実施(22. 5. 24～28、22. 10. 18～22)
- ・自動車リサイクル法立入指導：883 件（22. 4～12 月）
- ・産業廃棄物処理業者を対象とした講習会の実施：1 回（23. 3. 17）
- ・キャンペーン、イベント、研修会等における啓発：放置自動車対策推進キャンペーン
(23. 1. 11～2. 10)

(4) 市町村の取組の促進

- ・一般廃棄物処理計画、分別収集計画及び循環型社会形成推進地域計画作成時の技術的支援

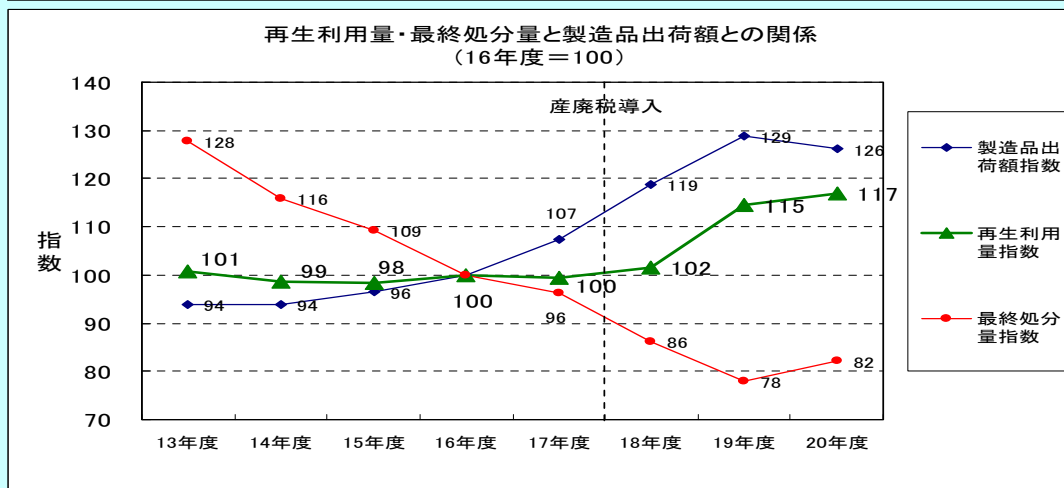
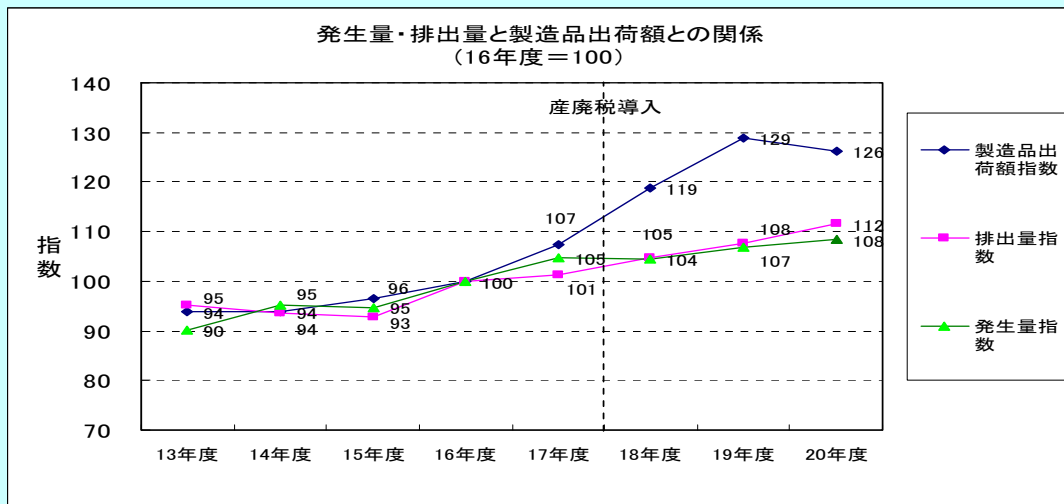
(5) 県等の率先的取組の推進

- ・グリーン購入法に基づく環境物品等の率先的調達（目標 100%、平成 21 年度 96.3%）
- ・あいくる材の認定と県発注公共工事での利用

{	認定→23 品目、493 件、1,491 資材（22. 12 末現在）
	利用→アスファルト混合物 6 割、路盤材 9 割、コンクリート二次製品 8～9 割（平成 21 年度）

○ 取組の効果、具体的事例等

- ・ ゴミ減量化の進展
処理しなければならない一人一日当たりのごみの排出量
913g (H16年度) → 792g (H21年度)
- ・ 住民が出すごみの分別数の増加
平均 18.8 分別 (H19年度) → 19.5 分別 (H21年度)
- ・ レジ袋有料化の取り組みは平成 20 年度から急速に拡大
県内実施市町村数 47/57 市町村 (H22.3 末現在)
マイバッグ持参・レジ袋辞退の取組割合 (県政世論調査の結果)
33.9% (H17年度) → 81.5% (H22年度)
- ・ 産廃税導入による効果
平成 18 年度から導入した産業廃棄物税の効果を検証したところ、発生量等の抑制、再生利用量の増加、最終処分量の減少傾向から 3R 促進の効果が認められた。



○ 課題

- ・ 家庭ごみ有料化の実施
(県内の実施市町村割合 33.3%、全国平均 59.0%)
- ・ 小型家電のリサイクル体制

施策 2 循環ビジネスの促進

(1) 新しい循環ビジネスの創出と事業化促進

- ・循環ビジネス創出コーディネーターによる相談や技術指導
- ・循環ビジネス創出会議の開催：22年9月、10月、12月、23年2月
(現地見学会：22年6月、7月、11月)
- ・循環ビジネス事業化検討補助：採択4件
- ・先導的リサイクル関係施設整備補助：採択4件
- ・あいちゼロエミッション・コミュニティ構想の事業モデルの具体化の検討・実施(23.3末現在)
事業化：1件、実証事業化：1件、事業化検討：2件
- ・愛知環境賞表彰式(23.2.18)：13件表彰(応募41件)

(2) 資源循環を促進するための環境づくり

- ・あいちエコタウンプランへの新たな位置づけ：4件(予定)
- ・あいち資源循環情報システムの運営
- ・あいち環境塾による人材育成(22.5.29～22.10.2)計13日
- ・再生利用個別指定状況：9件(22.12末現在)

○ 取組の効果、具体的事例等

- ・先導的・効果的循環ビジネスの毎年1件以上の発掘・創出(延べ23件)
あいちエコタウンプランへ新たに位置づけ予定の事業(平成22年度)
 - ・廃石膏ボードを利用した固化材製造事業<(株)グリーン・アローズ中部>
 - ・あいち木質資源循環型社会形成推進事業<フルハシEPO(株)> 他
- ・あいちゼロエミッション・コミュニティ構想の具体化(検討含め延べ4件)
事業化例：名古屋駅前地域冷暖房ネットワーク事業
実証事業例：知多地域畜産バイオマス地域内循環事業
- ・愛知環境賞による新しい生産スタイルや生活スタイルの文化としての定着(表彰件数 延べ83件)
平成22年度金賞
 - ・新世代電気自動車「i-MiEV」<三菱自動車工業(株)>
 - ・アルミ鋳造への省エネ保持炉導入<(株)富士金属、(株)大弘>
- ・あいち環境塾による循環型社会を担うリーダーの育成
平成22年度新規卒塾生20名(延べ84名)

○ 課題

- ・東三河地域における循環ビジネスの発掘・創出機能の強化
- ・市町村の積極的な参加によるゼロエミッション・コミュニティづくり
- ・受賞事例に対するPRなどの支援の充実
- ・幅広い分野からのあいち環境塾への参加と卒塾後のフォロー

施策3 適正処理と監視指導の徹底

(1) 廃棄物の適正処理の指導

- ・立入検査や各種報告書提出時の指導
(6月、11月の強化月間の立入指導：907件、文書指導：64件)
- ・再生品製造事業者への立入検査や再生品の環境分析検査
(22.9末の届出：618件、分析：228件、指導助言：24件)
- ・電子マニフェストの普及啓発(22.12末現在県内導入状況4,995事業所)

(2) 特別管理産業廃棄物の適正処理

- ・立入検査や各種報告書提出時の指導
- ・説明会等による啓発・指導
- ・PCB廃棄物の保管状況：4,294事業所(21.3末現在)

(3) 廃棄物処理施設の信頼性と安全性の確保

- ・施設の設置又は処理業の許可に当たっての適正な審査
 - [産業廃棄物処理業許可] (22.4～12月)
 - ・収集運搬業(新規：353件、更新：805件、変更：87件)
 - ・処分業(新規：13件、更新：73件、変更：21件)
 - [特別管理産業廃棄物処理業許可] (22.4～12月)
 - ・収集運搬業(新規：26件、更新：47件、変更：14件)
 - ・処分業(新規：1件、更新：0件、変更：1件)
 - [産業廃棄物処理施設] (22.4～12月)
 - ・設置許可 13件
 - ・変更許可 4件
- ・民間最終処分場設置者に対する維持管理積立金の活用による適正管理の指導
(平成22年度：45事業者、57施設)
- ・埋立終了後の民間最終処分場跡地台帳の整備：294か所(22.12末現在)

(4) 不適正処理の未然防止

- ・不法投棄等監視特別機動班(12班)による監視パトロールの実施
- ・民間警備会社に平日夜間及び休日昼夜間の監視を委託(延べ612回)
- ・政令市による適正処理推進事業への補助

(5) 排出事業者処理責任の徹底

- ・排出事業者等を対象とした説明会開催
- ・委託処理業者による不適正処理事案に係る排出事業者の原状回復責任の周知徹底

(6) 関係機関との連携

- ・県・地域産業廃棄物不法処理防止連絡協議会の設置
- ・県政令市連絡会議の開催
- ・あいち産業廃棄物適正処理推進会議の設置

(7) 優良な産業廃棄物処理業者の育成

- ・産業廃棄物処理業者に対する講習会の実施：1回(23.3.17)
- ・優良性評価制度による認定：14件(22.4～12月)

(8) 環境犯罪を許さない気運の醸成

- ・街頭キャンペーンによる啓発活動
- ・ホームページによる適正処理の情報提供

○ 取組の効果、具体的事例等

- ・ 各県民事務所等に不法投棄等監視特別機動班及び廃棄物監視指導業務嘱託員（警察官OB）の配備、民間警備会社による平日夜間、休日の監視体制をとることなどにより、不適正処理事例が減少。

苦情件数 335 件（H16 年度）→182 件（H21 年度）

〔	うち	野焼き苦情	69 件→38 件
		不法投棄苦情	72 件→36 件
		不適正保管	98 件→34 件

○ 課題

- ・ 野焼き苦情等の不適正処理事例は減少しているものの、撲滅には至っていない。
- ・ 優良な産業廃棄物処理業者の育成

施策 4 廃棄物処理施設の整備の促進

(1) 環境に配慮した廃棄物処理施設の整備の促進

- ・ 市町村の一般廃棄物処理施設整備の指導、助言
 - ・ 第2次愛知県ごみ焼却処理広域化計画の策定（21.3.13 策定）
 - ・ 循環型社会形成推進交付金、廃棄物処理施設設置費補助金等の活用
- [22 年度の一般廃棄物処理施設に係る財政支援状況] (*)は県費補助対象施設
- ・ 最終処分場：豊橋市(*)、名古屋市、春日井市(*)、知多南部衛生組合(*)
 - ・ ごみ処理施設：岡崎市、一宮市、小牧岩倉衛生組合
 - ・ 堆肥化施設：豊田市
 - ・ ストックヤード：春日井市(*)、一宮市、西尾幡豆広域連合(*)
 - ・ リサイクルセンター：一宮市

(2) 広域的な最終処分場の整備

- ・ 衣浦港 3 号地廃棄物最終処分場整備
(平成 22 年 7 月 安定型区画供用開始、平成 23 年 3 月 管理型区画供用開始)
処分場面積：47.2ha
廃棄物埋立容量：521 万 m³
受入廃棄物：産業廃棄物、一般廃棄物（焼却残さ）
対象地域：県内全域
埋立期間：13 年間

(3) し尿処理の高度化

- ・ 全県域污水適正処理構想の見直しを実施

○ 取組の効果、具体的事例等

- ・ 環境に配慮したごみ処理施設整備
 渡刈クリーンセンター（豊田市）
 ごみ処理量あたりの発電量（エネルギー回収）が全国 6 位（H21 年度）
 剪定枝の堆肥化施設の整備（豊田市 H22 年度、豊橋市 H23 年度）
- ・ ごみ焼却処理広域化計画の推進
 最近の例：知多南部ブロックで、知多南部広域環境組合が設立
 （H22 年度：半田市、常滑武豊衛生組合、知多南部衛生組合）
- ・ 県内全域を対象とする衣浦港 3 号地廃棄物最終処分場の供用開始（H22 年度）

○ 課題

- ・ ごみ焼却処理施設の更新・長寿命化計画（安全性とコストとのバランスを考慮する必要がある）
- ・ 廃棄物系バイオマスの利活用や熱回収への取組

施策 5 情報の収集提供、環境学習等の推進

(1) 資源化情報、適正処理情報等の提供

- ・ あいち資源循環情報システムの運営
- ・ 産業廃棄物処理業者検索システムの運営

(2) 産業廃棄物処理状況の把握及び情報提供

- ・ 産業廃棄物処理業者等からの報告を集計し、ホームページ等で公開
- ・ PCB 廃棄物保管状況の報告：4,294 事業所（21.3 末現在）

(3) 環境学習及び普及啓発の推進

- ・ 資源循環学習ゲームのチラシを小学校 4 年生へ配布：67,000 部
 アクセス件数 272,000 件（19.3～23.1）
- ・ あいち環境塾の開講：22.5.29～10.2 までの間の 13 日間、参加者 20 名
- ・ ごみ減量推進シンボルマークの普及、使用
- ・ 県政お届け講座、各種研修会等の講師派遣：3 回
- ・ ごみゼロ社会推進あいち県民会議の会員向け研修会の開催（22.7.5）

○ 取組の効果、具体的事例等

- ・ ごみ減量推進シンボルマークの普及
 ファミリーマートにおいてレジ袋削減啓発ポップとしても使用された。
- ・ 産業廃棄物処理状況の透明化を進めることにより、産業廃棄物の総合的な減量化や適正処理の促進が図られた。
- ・ 資源循環に関する情報の集約と効果的な発信
- ・ 環境学習ゲームによる子ども達への資源循環に関する知識の普及

○ 課題

- ・ 効果的な情報発信

愛知県廃棄物処理計画（平成19年度～23年度）の数値目標と達成状況

目 標		基 準 年 度 (平成16年度)	平成21年度 実績 (産廃は速報値)	平成23年度 達成見込み	課 題 等
○ 処理しなければならないごみの一人一日当たりの量は、平成16年度に対して約21%減らし、720gとする。		913g	792g (13.3%減)	かなり目標に近づくものの、やや下回ると見込まれる	さらなる排出抑制と可燃・不燃ごみを循環資源に転換するためのリサイクルシステムが必要
○ 排出量に対する再生利用量の割合は、一般廃棄物について約29%、産業廃棄物について約60%とする。	一 廃	21.1% (616/2,926千トン)	23.5% (628/2,669千トン)	リサイクル率は上昇傾向にあるものの、現状での伸びからは達成は困難と見込まれる	再生利用率は高い割合で推移している
	産 廃	60.2% (8,860/14,723千トン)	【参考】 H20年度確定値 63.1% (10,362/16,418千トン)	達成が見込まれる	
○ 最終処分量について、平成16年度に対して一般廃棄物、産業廃棄物ともに約21%削減する。	一 廃	371千トン	30.2%減 259千トン	概ね達成が見込まれる	最終処分量は減少傾向にある
	産 廃	1,413千トン	【参考】 H20年度確定値 17.8%減 1,162千トン	概ね達成が見込まれる	